

議案第 号

令和 3 年度

守口市下水道事業会計予算

付 ———— 参考資料

目 次

(予 算)

令和3年度 守口市下水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

令和3年度 守口市下水道事業会計予算実施計画 6

令和3年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 9

給与費明細書 11

継続費に関する調書 16

債務負担行為に関する調書 18

令和3年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） 19

令和3年度 会計に関する書類の注記 23

令和2年度 守口市下水道事業予定損益計算書（前年度分） 25

令和2年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） 27

令和2年度 会計に関する書類の注記 31

(参 考 資 料)

令和3年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書 33

収益的収入予算対年度比較表 43

性質別収益的支出予算対年度比較表 44

目的別収益的支出予算前年度比較表 45

下水道事業施工予定図 46

令和3年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	143,700人			
(2) 年間総処理水量	25,760,000m ³			
(3) 年間有収水量	15,323,000m ³			
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業	工事費等	1,074,592千円	管渠更新工事等
	ポンプ場整備事業	工事費等	395,774千円	ポンプ場設備更新工事等
	処理場整備事業	工事費等	190,347千円	処理場設備更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,448,450千円
第1項 営業収益			3,637,088千円
第2項 営業外収益			811,352千円
第3項 特別利益			10千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		3, 802, 485千円
第1項 営業費用		3, 569, 185千円
第2項 営業外費用		229, 800千円
第3項 特別損失		3, 000千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 334, 013千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100, 150千円、過年度分損益勘定留保資金934, 226千円、減債積立金299, 637千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1, 962, 419千円
第1項 企業債		1, 709, 600千円
第2項 他会計負担金		57, 719千円
第3項 国庫補助金		195, 000千円
第4項 負担金等		100千円

	支	出
第1款 資本的支出		3, 296, 432千円
第1項 建設改良費		1, 660, 713千円
第2項 固定資産購入費		319, 719千円
第3項 企業債償還金		1, 316, 000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	本町松下線 築造工事 (その2)	千円 750,000	令和3年度	千円 75,000
				令和4年度	225,000
				令和5年度	450,000
		八雲ポンプ場 雨水ポンプNo.2 原動機ほか設備工事	201,520	令和3年度	60,400
				令和4年度	100,760
				令和5年度	40,360
		守口処理場A系 次亜塩素酸ソーダ 注入設備ほか工事	89,100	令和3年度	24,700
				令和4年度	64,400
		守口処理場 自家発電設備ほか 整備工事	299,919	令和3年度	83,550
				令和4年度	216,369

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
本町松下線築造工事監理業務委託事業（その2）	令和5年度まで	13,500 千円
寺方ポンプ場更新事業に係るアドバイザー事業	令和4年度まで	14,000 千円

(企 業 債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の 方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
下水道施設整備 事業	1,136,500 千円	普通貸借 (証書借入) 又 は 証 券 発 行	年 7.0% 以 内	政 府	40年 以 内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借 入先に融通条件がある場合その条 件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期 限及び据置期間を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換えること ができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越 して借入れることができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	271,500 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				
合 計	1,408,000 千円			そ の 他				

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 434,848千円

令和3年2月17日提出

守口市長 西端 勝樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,448,450 千円	
	1 営業収益		3,637,088	
		1 下水道使用料	2,320,745	下水道使用料
		2 下水道施設使用料	120	下水道施設に対する使用料
		3 雨水処理負担金	1,315,922	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他の営業収益	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		811,352	
		1 他会計負担金	28,773	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	741,958	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		3 雑収益	40,621	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,802,485 千円	
	1 営業費用		3,569,185	
		1 管 渠 費	289,935	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	358,862	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	338,369	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	260,937	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,847,000	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	452,082	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営業外費用		229,800	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,300	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	500	
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,962,419 千円	
	1 企業債		1,709,600	
		1 企業債	1,709,600	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債
	2 他会計負担金		57,719	
		1 他会計負担金	57,719	企業債元金償還の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国庫補助金		195,000	
		1 国庫補助金	195,000	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負担金等		100	
		1 受益者負担金	100	受益者負担金

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,296,432 千円	
	1 建設改良費		1,660,713	
		1 管渠整備費	1,074,592	管渠整備工事費等
		2 ポンプ場整備費	395,774	ポンプ場整備工事費等
		3 処理場整備費	190,347	処理場整備工事費等
	2 固定資産購入費		319,719	
		1 無形固定資産購入費	319,719	流域下水道建設負担金等
	3 企業債償還金		1,316,000	
		1 企業債償還金	1,316,000	既往債償還元金

令和3年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	545,815,206
減価償却費	1,847,000,000
資産減耗費	22,000,000
退職給付引当金の増加額	23,941,000
賞与引当金の減少額	△ 4,993,000
法定福利費引当金の減少額	△ 303,000
貸倒引当金の増加額	1,260,000
長期前受金戻入額	△ 741,958,000
支払利息及び企業債取扱諸費	189,300,000
営業及び営業外未収金等減少額	7,577,549
営業及び営業外未払金等減少額	△ 7,330,208
小計	1,882,309,547
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 189,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,009,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,037,362,461
国庫補助金による収入	195,000,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	57,719,000
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 152,768,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,937,311,849

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,709,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 1,316,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,600,000
現金預金の増加額	149,297,698
現金預金の期首残高	<u>4,671,776,595</u>
現金預金の期末残高	4,821,074,293

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	37 (2)	164,888	198,802	363,690	71,158	434,848
前 年 度	39 (3)	176,442	281,336	457,778	73,533	531,311
比 較	△ 2 (△1)	△ 11,554	△ 82,534	△ 94,088	△ 2,375	△ 96,463

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	4,909	7,057	30,291	6,532	5,518	200	10,978	48,299	35,047	5,030	7,000	37,941
	前年度	6,735	6,758	32,400	6,792	5,858	200	11,639	51,888	36,301	4,305	14,000	104,460
	比 較	△ 1,826	299	△ 2,109	△ 260	△ 340	0	△ 661	△ 3,589	△ 1,254	725	△ 7,000	△ 66,519

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

※ 手当及び法定福利費については引当金繰入額を含む。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 11,554	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	1,379		令和4年1月昇給者数 22人
		その他の増減分	△ 12,933		・異動による増減 ・職員の退職による減
職 員 手 当	△ 82,534	給与改定に伴う増減分	△ 684	地 域 手 当 期 末 手 当 △ 684 勤 勉 手 当	
		その他の増減分	△ 81,850	管 理 職 手 当 △ 1,826 扶 養 手 当 299 地 域 手 当 △ 2,109 住 居 手 当 △ 260 通 勤 手 当 △ 340 特 殊 勤 務 手 当 0 超 過 勤 務 手 当 △ 661 期 末 手 当 △ 2,905 勤 勉 手 当 △ 1,254 児 童 手 当 725 退 職 手 当 △ 7,000 退 職 給 付 費 △ 66,519	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,431
	平均給与月額(円)	432,700
	平均年齢	45歳4カ月
区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,553
	平均給与月額(円)	443,001
	平均年齢	45歳6カ月

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	165,900	同
大 学 卒	195,500	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級	1	3.0
	7 級	0	0.0
	6 級	3	9.1
	5 級	1	3.0
	4 級	16	48.5
	3 級	8	24.2
	2 級	2	6.1
	1 級	0	0.0
	再 任 用	1(1)	6.1
	計	32(1)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	1	2.9
	7 級	0	0.0
	6 級	3	8.8
	5 級	3	8.8
	4 級	16	47.1
	3 級	8	23.6
	2 級	1	2.9
	1 級	0	0.0
	再 任 用	(2)	5.9
	計	32(2)	100.0

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) 令和3年1月1日現在	0.58
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	877
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管内作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	

※ ()は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度 ま での 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当該年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国(府)支出金	企業債	その他							
1 資本的 支出	1 建設改良 費	本町松下线築造工 事(その1)	令和 元	千円 600,000	千円 250,000	千円 350,000	千円 0	千円 323,396	千円	千円 323,396	千円	% 32.8		
			2	208,489	104,000	104,400	89		485,093		485,093		49.2	
			3	802	0	0	802			802	802		0.1	
			4	176,000	50,000	86,000	40,000					176,000	17.9	
			計	985,291	404,000	540,400	40,891	323,396	485,093	802	809,291	176,000	100.0	
		本町松下线築造工 事(その2)	令和 3	75,000	37,500	37,500	0			75,000	75,000		10.0	
			4	225,000	112,500	112,500	0					225,000	30.0	
			5	450,000	225,000	225,000	0					450,000	60.0	
			計	750,000	375,000	375,000	0			75,000	75,000	675,000	100.0	
		八雲ポンプ場汚水 ポンプNo.3電動機 整備工事	令和 2	5,940	0	5,900	40		5,940		5,940		40.0	
			3	8,910	0	8,900	10			8,063	8,063		54.3	
			計	14,850	0	14,800	50			8,063	14,003		94.3	

款	項	事業名	全体計画				前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	当年度 支払義務 発生 予定額	当年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国(府)支出金	企業債								その他
		八雲ポンプ場雨水ポンプNo. 2原動機ほか設備工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
			3	60,400	29,000	31,400	0		60,400	60,400	30.0			
			4	100,760	50,300	50,400	60			100,760	50.0			
			5	40,360	20,100	20,200	60			40,360	20.0			
			計	201,520	99,400	102,000	120		60,400	60,400	141,120	100.0		
		守口処理場A系次亜塩素酸ソーダ注入設備ほか工事	令和											
			3	24,700	9,900	14,800	0		24,700	24,700	27.7			
			4	64,400	35,400	29,000	0			64,400	72.3			
			計	89,100	45,300	43,800	0		24,700	24,700	64,400	100.0		
		守口処理場自家発電設備ほか整備工事	令和											
			3	83,550	39,600	43,900	50		83,550	83,550	27.9			
			4	216,369	119,000	97,300	69			216,369	72.1			
			計	299,919	158,600	141,200	119		83,550	83,550	216,369	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	その他
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成30年度設定分)	千円 1,348	令和2年度	千円 674	令和4年度まで	千円 674	千円 674	千円 0	千円 0	千円 0
窓口支援システム導入事業 (令和元年度設定分)	6,886	令和2年度	978	令和6年度まで	3,667	3,667	0	0	0
ストックマネジメント計画更新事業 (令和2年度設定分)	187,914	———	———	令和4年度まで	187,914	112,914	75,000	0	0
本町松下線築造工事監理業務委託事業(その2) (令和3年度設定分)	13,500	———	———	令和5年度まで	13,500	13,500	0	0	0
寺方ポンプ場更新事業に係るアドバイザー事業 (令和3年度設定分)	14,000	———	———	令和4年度まで	14,000	7,000	7,000	0	0

令和3年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	1,097,973,191			
減価償却累計額	△ 336,404,445	761,568,746		
ハ 構築物	33,687,252,560			
減価償却累計額	△ 8,450,221,020	25,237,031,540		
ニ 機械及び装置	6,000,982,457			
減価償却累計額	△ 1,875,919,248	4,125,063,209		
ホ 車両運搬具	5,676,468			
減価償却累計額	△ 3,993,532	1,682,936		
ヘ 工具、器具及び備品	2,425,885			
減価償却累計額	△ 1,488,996	936,889		
ト 建設仮勘定		1,165,909,816		
有形固定資産合計		34,033,539,633		
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		4,654,214,374		
ロ その他無形固定資産		21,760,000		
無形固定資産合計		4,675,974,374		

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固定資産合計			38,713,514,007
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,821,074,293	
(2) 未 収 金	537,162,009		
未収金貸倒引当金	△ 20,320,600	516,841,409	
(3) その他流動資産		0	
流動資産合計			5,337,915,702
資産合計			44,051,429,709

		<u>負債の部</u>		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	14,125,157,268	14,125,157,268	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	152,152,852	152,152,852	
	(3) その他固定負債		0	
	固定負債合計			14,277,310,120
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,072,747,580	1,072,747,580	
	(2) 未払金		1,311,994,655	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	11,058,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,893,000		
	引当金合計		13,951,000	
	(4) 預り金		62,402,003	
	(5) その他の流動負債		0	
	流動負債合計			2,461,095,238
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,280,060,096	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,841,090,849	
	繰延収益合計			13,438,969,247
	負債合計			<u>30,177,374,605</u>

		<u>資 本 の 部</u>		
		円	円	円
6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
	資 本 金 合 計			9,165,252,690
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,708,802,414	4,708,802,414	
	剰 余 金 合 計			4,708,802,414
	資 本 合 計			13,874,055,104
	負 債 資 本 合 計			<u>44,051,429,709</u>

令和3年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額10,583千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額85,169千円を除く。)

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,280千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,240千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	218 千円
1年超	690 千円
計	908 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,084,858千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金3,000千円を会計処理するため、貸倒引当金3,000千円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として19,785千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金19,785千円を取り崩すこととしている。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額8,480千円を除く。)

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,802千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金3,802千円を取り崩すこととしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,630千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,402,414千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、100,000千円である。

令和2年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	2,136,363,637		
(2) 下水道施設使用料	109,091		
(3) 雨水処理負担金	1,333,718,000		
(4) その他の営業収益	301,000	3,470,491,728	
2 営業費用			
(1) 管渠費	278,881,518		
(2) ポンプ場費	395,898,393		
(3) 処理場費	296,246,701		
(4) 総係費	301,839,731		
(5) 減価償却費	1,797,138,186		
(6) 資産減耗費	15,472,720		
(7) 流域下水道維持管理負担金	411,325,455		
(8) その他の営業費用	0	3,496,802,704	
営業損失			26,310,976
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	45,424,000		
(2) 長期前受金戻入	764,133,526		
(3) 雑収益	18,861,656	828,419,182	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,405,122		
(2) 雑支出	30,273,971	230,679,093	597,740,089
経常利益			571,429,113
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,091	9,091	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273	2,727,273	△ 2,718,182
当年度純利益			568,710,931
前年度繰越利益剰余金			3,194,276,277
その他未処分利益剰余金変動額			400,000,000
当年度未処分利益剰余金			4,162,987,208

令和2年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	1,097,973,191			
減価償却累計額	△ 289,993,039	807,980,152		
ハ 構築物	32,496,253,747			
減価償却累計額	△ 7,215,611,415	25,280,642,332		
ニ 機械及び装置	6,000,982,457			
減価償却累計額	△ 1,536,282,405	4,464,700,052		
ホ 車両運搬具	5,676,468			
減価償却累計額	△ 3,808,357	1,868,111		
ヘ 工具、器具及び備品	2,425,885			
減価償却累計額	△ 1,332,025	1,093,860		
ト 建設仮勘定		659,232,895		
有形固定資産合計		<u>33,956,863,899</u>		
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		4,589,560,737		
ロ その他無形固定資産		21,760,000		
無形固定資産合計		<u>4,611,320,737</u>		

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固定資産合計			38,572,184,636
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,671,776,595	
(2) 未 収 金	544,739,558		
未収金貸倒引当金	△ 19,060,600	525,678,958	
(3) その他流動資産		0	
流動資産合計			5,197,455,553
資産合計			43,769,640,189

		<u>負債の部</u>			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,488,403,848		13,488,403,848	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	128,211,852		128,211,852	
	(3) その他固定負債			0	
	固定負債合計				13,616,615,700
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,315,901,000		1,315,901,000	
	(2) 未払金			1,472,093,251	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	19,785,000			
	ロ 法定福利費引当金	3,802,000			
	引当金合計			23,587,000	
	(4) 預り金			62,402,003	
	(5) その他の流動負債			0	
	流動負債合計				2,873,983,254
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			18,057,353,766	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△ 4,106,552,429	
	繰延収益合計				13,950,801,337
	負債合計				<u>30,441,400,291</u>

		<u>資 本 の 部</u>		
		円	円	円
6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
	資 本 金 合 計			9,165,252,690
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,162,987,208	4,162,987,208	
	剰 余 金 合 計			4,162,987,208
	資 本 合 計			13,328,239,898
	負 債 資 本 合 計			<u>43,769,640,189</u>

令和2年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額4,377千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額85,169千円を除く。)

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額8,480千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,630千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	415 千円
1年超	0 千円
計	415 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,647,994千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金2,685千円を会計処理するため、貸倒引当金2,685千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当とし16,100千円を支給するため、退職給付引当金16,100千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,900千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として14,373千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金14,373千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,160千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,799千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,799千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,200千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,434,204千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、200,000千円である。

参 考 资 料

令和3年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				4,448,450 千円	
	1 営業収益			3,637,088	
		1 下水道使用料		2,320,745	
			1 下水道使用料	2,320,745	一般用有収水量 15,096,000 m ³ 調定金額 2,315,745 千円 公衆浴場用有収水量 227,000 m ³ 調定金額 5,000 千円
		2 下水道施設使用料		120	
			1 下水道施設使用料	120	下水道施設使用料
		3 雨水処理負担金		1,315,922	
			1 雨水処理負担金	1,315,922	雨水処理に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益		301	
			1 手数料	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益			811,352	
		1 他会計負担金		28,773	
			1 他会計負担金	28,773	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入		741,958	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	484,444	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			2 他会計負担金長期前受金戻入	134,900	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 府補助金長期前受金戻入	40,928	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額
			4 受益者負担金長期前受金戻入	14,434	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額
			5 受贈財産評価額長期前受金戻入	67,252	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額

款	項	目	節	予定額	備考
		3 雑 収 益		40,621 千円	
			1 その他の雑収益	40,621	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特 別 利 益			10	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				3,802,485 千円	
	1 営業費用			3,569,185	
		1 管 渠 費		289,935	
			1 給 料	46,311	一 般 職 給
			2 手 当 等	35,778	管 理 職 手 当 873 千円 扶 養 手 当 1,452 千円 地 域 手 当 8,494 千円 住 居 手 当 1,296 千円 通 勤 手 当 1,023 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,035 千円 期 末 手 当 11,606 千円 勤 勉 手 当 8,239 千円 児 童 手 当 660 千円
			3 賞与引当金繰入額	3,594	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	17,392	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	700	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	676	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	63	作業服等購入費
			8 燃 料 費	493	事業用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	46	図面等印刷費
			10 光 熱 水 費	136	光熱水費
			11 修 繕 費	34	器具修繕費
			12 使 用 料	1,393	下水道台帳機器等使用料
			13 委 託 料	101,310	管渠浚渫業務委託等
			14 工 事 請 負 費	74,200	下水道施設維持補修工事等
			15 材 料 費	2,419	修繕工事用材料費
			16 会費及び負担金	5,390	工事負担金
		2 ポ ン プ 場 費		358,862	
			1 給 料	14,590	一 般 職 給

款	項	目	節	予定額	備 考
			2 手 当 等	11,041 千円	管 理 職 手 当 873 千円 扶 養 手 当 495 千円 地 域 手 当 2,681 千円 通 勤 手 当 186 千円 超 過 勤 務 手 当 562 千円 期 末 手 当 3,437 千円 勤 勉 手 当 2,547 千円 児 童 手 当 260 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,540	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	5,196	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	280	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	16	事務事業用備品消耗品費
			7 薬 品 費	18	ポンプ場用薬品費
			8 燃 料 費	10	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	6,818	光熱水費
			10 修 繕 費	200	器具修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,338	電話料等
			12 委 託 料	196,317	ポンプ場運転操作等業務委託等
			13 工 事 請 負 費	75,734	ポンプ場施設維持補修工事費
			14 材 料 費	326	修繕材料費等
			15 動 力 費	45,438	事業用動力費
		3 処 理 場 費		338,369	
			1 給 料	13,299	一 般 職 給
			2 手 当 等	12,039	扶 養 手 当 736 千円 地 域 手 当 2,566 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 876 千円 超 過 勤 務 手 当 1,066 千円 期 末 手 当 3,158 千円 勤 勉 手 当 2,389 千円 児 童 手 当 600 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
			3 賞与引当金繰入額	886 千円	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	5,632	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	187	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	623	事務事業用備品消耗品費
			7 薬 品 費	7,941	処理場用薬品費
			8 燃 料 費	142	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	3,021	光熱水費
			10 修 繕 費	152	器具及び車両修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,072	電話料等
			12 使 用 料	15	放送受信料
			13 委 託 料	236,366	処理場運転操作等業務委託等
			14 工 事 請 負 費	18,092	処理場施設維持補修工事費
			15 材 料 費	245	修繕材料費等
			16 動 力 費	38,657	事業用動力費
		4 総 係 費		260,937	
			1 給 料	17,711	一 般 職 給
			2 手 当 等	24,418	管 理 職 手 当 1,701 千円 扶 養 手 当 536 千円 地 域 手 当 3,398 千円 住 居 手 当 1,024 千円 通 勤 手 当 699 千円 超 過 勤 務 手 当 1,497 千円 期 末 手 当 4,577 千円 勤 勉 手 当 3,536 千円 児 童 手 当 450 千円 退 職 手 当 7,000 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,633	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退 職 給 付 費	37,941	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 法 定 福 利 費	8,547	職 員 共 済 組 合 負 担 金 7,847 千円 社 会 保 険 料 200 千円 地 方 公 務 員 災 害 補 償 負 担 金 500 千円

款	項	目	節	予定額	備考
			6 法定福利費 引当金繰入額	326 千円	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 厚生費	536	職員定期健康診断料等厚生費
			8 災害補償費	1	災害補償費
			9 旅費	834	普通旅費
			10 備消耗品費	168	事務事業用備品消耗品費
			11 印刷製本費	172	予算書及び決算書印刷費
			12 修繕費	827	車両修繕費等
			13 通信運搬費	638	郵便及び電話料等
			14 手数料	62	事務検査手数料
			15 保険料	1,350	自動車及び火災保険料
			16 委託料	2,520	ソフトウェア保守委託料等
			17 会費及び負担金	157,931	日本下水道協会費 徴収負担金 西三荘抽水所維持管理負担金
			18 交付金	456	職員厚生会に対する交付金
			19 研修費	216	研修会参加費
			20 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			21 償還金	10	下水道使用料過誤納償還金
			22 公租公課費	139	自動車重量税等
			23 貸倒引当金繰入額	4,500	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減価償却費		1,847,000	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,621,000	建物減価償却費 45,955 千円 構築物減価償却費 1,235,066 千円 機械及び装置減価償却費 339,637 千円 車両運搬具減価償却費 185 千円 工具、器具及び備品減価償却費 157 千円
		2 無形固定資産 減価償却費		226,000	流域下水道施設利用権等減価償却費

款	項	目	節	予定額	備考
		6 資産減耗費		22,000 千円	
		1 固定資産除却費		22,000	管渠等除却費
		7 流域下水道維持管理負担金		452,082	
		1 流域下水道維持管理負担金		452,082	流域下水道維持管理負担金
	2 営業外費用			229,800	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		189,300	
		1 企業債利息		186,300	既往債に対する利息
		2 一時借入金利息		3,000	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		40,000	
		1 消費税及び地方消費税		40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑支出		500	
		1 その他雑支出		500	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益修正損		3,000	
		1 過年度損益修正損		3,000	過年度損益修正損
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
		1 予備費		500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的収入				1,962,419 千円	
	1 企業債			1,709,600	
		1 企業債		1,709,600	
			1 建設改良費債	1,709,600	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債 寝屋川北部流域下水道事業費債 287,100 千円
	2 他会計負担金			57,719	
		1 他会計負担金		57,719	
			1 他会計負担金	57,719	企業債元金の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国庫補助金			195,000	
		1 国庫補助金		195,000	
			1 国庫補助金	195,000	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負担金等			100	
		1 受益者負担金		100	
			1 受益者負担金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				3,296,432 千円	
	1 建設改良費			1,660,713	
		1 管渠整備費		1,074,592	
			1 給料	30,667	一 般 職 給
			2 手当等	30,587	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 1,372 千円 地 域 手 当 5,477 千円 住 居 手 当 1,620 千円 通 勤 手 当 1,108 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 3,840 千円 期 末 手 当 8,782 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	勤 勉 手 当 6,434 千円
					児 童 手 当 1,140 千円
			3 法 定 福 利 費	14,449	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	452	事務事業用備品消耗品費
			5 燃 料 費	77	事業用燃料費
			6 手 数 料	80	境界道路認定手数料
			7 使 用 料	854	積算システム使用料等
			8 委 託 料	141,924	管渠関連業務委託等
			9 工 事 請 負 費	835,502	管渠更新工事費等
			10 会 費 及 び 負 担 金	20,000	移設負担金
		2 ポンプ場整備費		395,774	
			1 給 料	21,004	一 般 職 給
			2 手 当 等	18,657	扶 養 手 当 1,170 千円
					地 域 手 当 3,622 千円
					住 居 手 当 648 千円
					通 勤 手 当 1,154 千円
					超 過 勤 務 手 当 943 千円
					期 末 手 当 6,037 千円
					勤 勉 手 当 4,363 千円
					児 童 手 当 720 千円
			3 法 定 福 利 費	9,139	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	72,394	ポンプ場関連業務委託等
			5 工 事 請 負 費	274,580	ポンプ場設備更新工事費等
		3 処 理 場 整 備 費		190,347	
			1 給 料	21,306	一 般 職 給
			2 手 当 等	20,688	管 理 職 手 当 748 千円
					扶 養 手 当 1,296 千円
					地 域 手 当 4,053 千円
					住 居 手 当 1,296 千円
					通 勤 手 当 472 千円
					超 過 勤 務 手 当 1,035 千円
					期 末 手 当 6,222 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	勤 勉 手 当 4,366 千円
					児 童 手 当 1,200 千円
			3 法 定 福 利 費	9,310	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	17,665	処理場関連業務委託
			5 工 事 請 負 費	121,378	処理場設備更新工事費等
	2 固定資産購入費			319,719	
		1 無形固定資産 購 入 費		319,719	
			1 寝屋川北部流域 下水道建設負担金	319,085	流域下水道建設負担金
			2 施設利用権購入	634	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金
	3 企業債償還金			1,316,000	
		1 企業債償還金		1,316,000	
			1 企業債償還金	1,316,000	既往償還元金

収益的収入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,684,139 千円	81.6 %	3,637,088 千円	81.8 %	△ 47,051 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,350,000	52.0	2,320,745	52.2	△ 29,255
	2 下 水 道 施 設 使 用 料	120	0.0	120	0.0	0
	3 雨 水 処 理 負 担 金	1,333,718	29.6	1,315,922	29.6	△ 17,796
	4 そ の 他 の 営 業 収 益	301	0.0	301	0.0	0
2 営 業 外 収 益		832,660	18.4	811,352	18.2	△ 21,308
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0
	2 他 会 計 負 担 金	45,424	1.0	28,773	0.6	△ 16,651
	3 長 期 前 受 金 戻 入	766,929	17.0	741,958	16.7	△ 24,971
	4 雑 収 益	20,307	0.4	40,621	0.9	20,314
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,516,809	100.0	4,448,450	100.0	△ 68,359

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1	人 件 費	301,704 千円	7.7 %	259,041 千円	6.8 %	△ 42,663 千円
	1 直 接 人 件 費	269,137	6.9	220,781	5.8	△ 48,356
	2 付 帯 人 件 費	32,567	0.8	38,260	1.0	5,693
2	物 件 費	1,545,758	39.3	1,441,144	37.9	△ 104,614
	1 動 力 費	103,662	2.6	84,095	2.2	△ 19,567
	2 光 熱 水 費	10,828	0.3	9,975	0.3	△ 853
	3 修 繕 費	1,280	0.0	1,213	0.0	△ 67
	4 材 料 費	4,272	0.1	2,990	0.1	△ 1,282
	5 薬 品 費	7,677	0.2	7,959	0.2	282
	6 委 託 料	588,984	15.0	536,513	14.1	△ 52,471
	7 工 事 請 負 費	188,565	4.8	168,026	4.4	△ 20,539
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	452,458	11.5	452,082	11.9	△ 376
	9 そ の 他	188,032	4.8	178,291	4.7	△ 9,741
3	減 価 償 却 費	1,801,070	45.8	1,847,000	48.6	45,930
4	資 産 減 耗 費	22,000	0.6	22,000	0.6	0
5	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,520	5.5	189,300	5.0	△ 25,220
	1 企 業 債 利 息	211,520	5.4	186,300	4.9	△ 25,220
	2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	0.1	3,000	0.1	0
6	そ の 他 の 費 用	44,000	1.1	44,000	1.1	0
	計	3,929,052	100.0	3,802,485	100.0	△ 126,567

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営業費用		3,670,532 千円	93.4 %	3,569,185 千円	93.9 %	△ 101,347 千円
	1 管 渠 費	295,911	7.5	289,935	7.6	△ 5,976
	2 ポ ン プ 場 費	440,957	11.2	358,862	9.4	△ 82,095
	3 処 理 場 費	343,551	8.8	338,369	8.9	△ 5,182
	4 総 係 費	314,585	8.0	260,937	6.9	△ 53,648
	5 減 価 償 却 費	1,801,070	45.8	1,847,000	48.6	45,930
	6 資 産 減 耗 費	22,000	0.6	22,000	0.6	0
	7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	452,458	11.5	452,082	11.9	△ 376
2 営業外費用		255,020	6.5	229,800	6.0	△ 25,220
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	214,520	5.5	189,300	5.0	△ 25,220
	2 消費税及び地方消費税	40,000	1.0	40,000	1.0	0
	3 雑 支 出	500	0.0	500	0.0	0
3 特別損失		3,000	0.1	3,000	0.1	0
	1 過年度損益修正損	3,000	0.1	3,000	0.1	0
	2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
4 予 備 費		500	0.0	500	0.0	0
計		3,929,052	100.0	3,802,485	100.0	△ 126,567

下水道事業施工予定図

